

第6章 文化財を知り、未来へつなぐ

1. 文化財を知り、未来へつなぐことに関する現状と課題

(1) 各分野の文化財調査に関する現状と課題

本市における文化財の時代ごとの把握状況は表のとおりであり、それぞれの分野（無形文化財除く）で、次にとりあげるような文化財調査に関する課題を指摘することができます。

| 文化財の種類 | | 先史 | 古代 | 中世 | 近世 | 近代 | 現代 |
|----------|-------------------|----|----|----|----|----|----|
| 有形文化財 | 建造物 | | | | △ | △ | △ |
| | 石造文化財 | | | ○ | ◎ | ◎ | △ |
| | 彫刻 | | | △ | △ | △ | — |
| | 書跡・典籍・古文書 | | | ○ | ◎ | ◎ | × |
| | 工芸品 | | | | △ | △ | △ |
| | 絵画 | | | △ | △ | △ | △ |
| | 考古資料 | ◎ | ◎ | ○ | ○ | × | × |
| 無形文化財 | | | | | — | — | — |
| 民俗文化財 | 有形の民俗文化財 | | | | ○ | ◎ | ○ |
| | 無形の民俗文化財（食文化を除く） | | | | ○ | ◎ | ◎ |
| | 無形の民俗文化財（食文化等） | | | | × | × | × |
| 記念物 | 遺跡（史跡） | ◎ | ◎ | ○ | ○ | × | × |
| | 名勝地（名勝・特別名勝） | | | ○ | △ | △ | △ |
| | 動物・植物・地質鉱物（天然記念物） | ○ | ○ | ○ | ◎ | ○ | ○ |
| 文化的景観 | | | | | × | × | × |
| 伝統的建造物群 | | | | | — | — | × |
| 文化財の保存技術 | | | | | × | × | × |
| 埋蔵文化財 | | ◎ | ◎ | ○ | ○ | × | × |
| その他の文化財 | 史話と伝承 | | | ○ | ◎ | ◎ | — |
| | 偉人・先人に関するもの | | | ○ | ◎ | ◎ | × |
| | 戦争遺跡 | | | × | × | × | × |

◎：多く分布し調査できている ○：分布し調査できている △：分布するが調査が不十分

×：分布するが未調査 —：分布の可能性はあるが、現時点で該当する文化財が確認できていない

斜線：該当する文化財が存在しない

令和4年3月現在

また、文化財の調査には、その分野によって、調査内容や調査方法、用語が使用する用語等が異なる場合が多くあることから、本計画では調査を以下の3種に分類し、今後、必要となる調査について記載しています。

把握調査・・・文化財の種別、位置、数等の文化財の概要を把握するための調査

状況調査・・・文化財の破損や環境といった文化財の現状を確認する調査

詳細調査・・・個々の文化財の詳細な内容について明らかにする調査

①有形文化財

●建造物・・・把握調査が必要

建造物に関する詳細な調査は指定および登録文化財に限られている一方で、各地域に未調査の古い蔵などが残されているとの情報が、文化財に関するヒアリングの中で寄せられています。しかしながら、そうした建造物についての把握調査が不十分です。

●石造文化財・・・状況調査および部分的な把握調査が必要

石造文化財については、道路拡張や宅地開発等により移設することもあります。定期的な状況調査は十分にできていません。また、昭和59（1984）年から平成5（1993）年にかけて本市で実施した調査時には調査対象とならなかった石造文化財群の存在も確認されていることから、未調査の石造文化財の把握調査の必要があります。

●彫刻・・・把握調査が必要

指定文化財の詳細な調査は終えています。民間団体である駿河郷土史会による寺院の調査や本計画の作成にあわせて実施した市内の寺院へのアンケート調査の結果、本市がこれまで確認していない仏像等の情報が寄せられており、それらの把握調査が必要です。また、同会による神社の悉皆調査で確認された神像も確認できていないため、把握調査が必要です。

●書跡・典籍・古文書・・・状況調査および詳細調査が必要

これらは、富士市立中央図書館および、富士市立博物館（富士山かぐや姫ミュージアム）に収蔵されているほか、調査後に各家庭・各機関に返却したものも含まれています。このうち、各家庭に返却したものについては、調査から一定期間が経過しているものの、代替わり等で散逸していないかどうかの状況調査は実施されていません。

また、富士市立中央図書館や富士市立博物館には、地域の人々から寄贈や寄託を受けているものの、詳細調査や目録の作成が行われていない史料群が23件あります。加えて、市内の小中学校には、創立から現代にいたる校務日誌や沿革誌等の教育関係資料の存在が確認されているものの、資料としては十分に認識されておらず、具体的な調査計画もありません。そのため、早急にこれらの史料群の調査計画を策定する必要があります。

●工芸品・・・詳細調査および把握調査が必要

富士市立博物館収蔵資料はデータベース化されていますが、富士山コレクション（約 8,000 点）等、未調査の資料の詳細調査や、個人所有の工芸品についての把握調査が必要といえます。

●絵画・・・把握調査が必要

富士市立博物館収蔵資料はデータベース化されていますが、市内に所在する絵画資料の調査は不足しており、把握調査が必要です。

●考古資料・・・新たな知見や技術にもとづく資料の再調査が必要

考古資料に関しては、発掘調査を経て発見された遺物の整理・報告書の刊行・富士市立博物館への収蔵という形で調査については完結しているものの、調査から 30 年以上経過しているものもあり、一部の考古資料については、最新の知見や技術にもとづく調査が必要です。

②無形文化財

無形文化財に関しては、本市に無形文化財とすべきものがすでに消滅や継承が途絶えたものが多く、今後、新たに確認された際には調査を実施します。

③民俗文化財

●有形の民俗文化財・・・収集・調査方針についての検討が必要

有形の民俗文化財については、市民から寄贈を受けた民俗資料を富士市立博物館で収蔵し、データベース化していることから、一定の把握調査は実施されている状況といえます。しかしながら、近年までは収集の対象ではなかった高度経済成長期以降の民俗資料も収集の対象となっているものもあり、民俗資料の定義は固定化されているとはいえません。加えて、収蔵スペースにも限りがあることから、定期的に民俗資料の収集や調査に関する方針を検討する必要があります。

●無形の民俗文化財・・・状況調査および把握調査が必要

『富士市のまつり』、『ふるさと富士川第3集 祭りと年中行事』等で市内の祭礼等が把握されていますが、これらの調査から 30 年以上が経過し、その間の社会変化に応じて、祭礼や行事の形態も大きく変化しています。特に、令和 2 (2020) 年から令和 3 (2021) 年については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、多くの祭礼・行事が中止となっていますが、こうした市内の祭礼や行事の状況は把握できていません。

また、本市独特の食文化をはじめとする生活文化についての展示等が博物館で実施されていますが、文化財としての把握調査は未実施です。

④記念物

●遺跡（史跡）・・・把握調査が必要

浅間古墳のように、将来的な保存・活用のために範囲を確定させる必要のある遺跡があるほか、史話や伝承に関連する史跡やそれらに關係する歴史資料の把握調査が必要といえます。

●名勝地・・・詳細調査および把握調査が必要

国の調査により重要事例に挙げられている古谿莊庭園や富士川についての詳細な調査は実施されていません。また、その他の名勝地については、現在その存在は確認されていません。

●植物、動物、地質鉱物・・・状況調査が必要

これまでに植物、動物、地質鉱物についての把握調査が行われていますが、調査時から一定の年数が経過しています。しかしながら、現在の状況確認は実施されていません。

⑤文化的景観・・・把握調査が必要

本市には、茶畑・ヒノキ植林地・水田・製紙工場といった生産・生業に密接に結びついた景観が広がりますが、文化的景観としての把握調査は行われていません。

⑥伝統的建造物群・・・把握調査が必要

伝統的建造物群により構成される、歴史的・文化的なまちなみについての把握調査はこれまで実施されていません。

⑦文化財の保存技術・・・把握調査が必要

文化財全般の保存のために欠くことのできない伝統的な技術・技能である文化財の保存技術についての把握調査は実施されていません。

⑧その他の文化財

●史話と伝説・・・詳細調査が必要

『ふるさとの昔話』、『ふるさと富士川 第2集 昔ばなし・伝説』等で、市内に伝わる史話や伝承が取り上げられ、把握調査は実施しているものの、こうした史話や伝説と市内に所在する史跡等との関連性についての詳細調査は未実施です。

●偉人・先人に関すること・・・詳細調査が必要

『郷土の先達』等で、郷土の発展に貢献した偉人・先人の足跡や業績についての把握調査が実施されています。ただし、こうした人物を顕彰するために造られた石造文化財や関係する古文書等の詳細調査については未実施です。

●戦争遺跡・・・定義についての検討が必要

民間団体による調査（太平洋戦争前後を対象）は実施されていますが、市としての調査実施されていません。まずは戦争遺跡を市としてどのように定義するかの検討が必要といえます。

（２）調査成果による文化財の適切な評価に関する現状と課題

文化財の指定を含む、将来的な文化財の保存や活用のための適切な評価のための組織として、本市では教育委員会の諮問機関であり、学識経験者により組織される富士市文化財保護審議会を設置しています。同審議会では教育委員会の諮問に応じて審議・答申をおこなうほか、求めに応じて適宜指導・助言をおこなっています。

しかしながら、本市には、一定の調査を終えた文化財が存在しているものの、将来的な保存・活用のための評価や保存・活用のための手法や方向性が固まっていないものがあります。

（３）文化財の内容・特徴・地域性に応じた保存に関する現状と課題

本計画の作成に合わせて実施した、市内各地区の役員等を対象とした文化財の保存・活用に関するアンケート調査および聞き取り調査では、「住民の高齢化による維持管理不足により、劣化が見られる文化財がある」といった指摘や、「担い手不足により、継承に不安を感じる文化財がある」といった指摘があり、文化財の保存に不安を持つ地区が存在していることが明らかとなりました。

また、それぞれの地区や共同体、個人などで所有している文化財に関して、保存のためには定期的な維持管理が必要であるものの、そのための資金が限られており、将来への継承に不安を感じているという相談が市に寄せられている現状です。

加えて、市による文化財の状況調査などから、将来的な活用の可能性を有する文化財であっても、そのためには適切な保存や修復が前提となるものが確認されているほか、手漉き和紙に代表されるような、本市においてかつては盛んに行われており将来的な文化財の保存のためにも重要と考えられる技術が、存続の危機に直面しています。

（４）文化財を犯罪・災害から守るための体制や制度に関する現状と課題

①防犯にかかる課題

現在のところ、本市に所在する文化財に対する盗難や損害等の被害報告は寄せられていないものの、将来的には管理者の不在に起因する盗難や損害などの被害の増加が危惧されていますが、十分に周知されているとはいえません。

②防災にかかる課題

「富士市地域防災計画」では、富士市において予想される災害として、台風・梅雨前線および発達した低気圧にともなう暴風、豪雨、高潮、河川洪水などの気象条件に起因する気象

災害ともに、富士山の噴火や、駿河湾及び駿河トラフ付近におけるプレート境界を震源域とする東海地震に加え、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する東南海地震や南海地震、南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波といった地象災害が挙げられています。

また、平成 31(2019)年のノートルダム大聖堂の火災、令和元(2019)年の首里城跡の火災によって、人類にとって重要な価値を持つ文化財が失われてしまったことからわかるように、文化財、特に建造物等においては、防火対策も非常に重要であり、将来的な文化財の保存・活用に向けて、大きな課題となっています。しかしながら、気象災害や地象災害、火災といった災害に十分な対策が取られているとはいえません。

さらに、大規模な災害が発生した場合、本市の担当者は市民の安全確保の業務に携わることであり、発生直後の文化財の被災状況の把握や救済を実施できる体制がとられていません。

2. 文化財を知り、未来へつなぐための方針

(1) 各分野の文化財調査に関する方針

文化財の調査については、その分野によって、状況調査・把握調査・詳細調査というように、必要な調査の種類が異なっています。すべての調査を同時に並行しておこなうことは困難であることから、市の専門職員を中心に、所有者・学識者に加え、建築士会やヘリテージマネージャー等といった各分野の専門家の協力を得ながら段階を踏んで計画的に実施します。

また、アンケート調査などから、文化財に関連する調査に参加したいと考える市民が一定数いることが明らかなことから、市民の参加が可能な分野については、随時参加を求めています。また、本計画の前期（令和 4 (2022)年から令和 7 (2026)年）で実施した把握調査のうち、さらなる詳細調査が必要と判断したものについては、後期（令和 8 (2027)年から令和 12(2031)年）あるいは次期計画に盛り込むものとします。

(2) 調査成果による文化財の適切な評価に関する方針

一定の調査を終えた文化財が存在しているものの、将来的な保存・活用のための評価や保存・活用のための手法や方向性が固まっていない文化財については、富士市文化財保護審議会による指導・助言を得ながら、将来的な保存・活用の方向性を固めるとともに、必要に応じて同審議会に対する諮問・答申を経て、文化財の指定・登録に向けた作業を進めます。

(3) 文化財の内容・特徴・必要性に応じた保存に関する方針

文化財の将来的な活用のために、速やかな修理や整備が必要なものに対して、所有者の協力を得ながら、市費に加えて、国や県の補助制度の利用の検討、クラウドファンディングなどの財源確保も検討しながら、その内容や特徴・地域性に応じた保存事業や整備事業を実施します。

また、所有者が主体的に実施する文化財の保存のため取組を支援します。

加えて、本市で伝統的に行われてきた手漉き和紙（駿河半紙）をはじめとする、文化財の保存や修理に役立つ技術の伝承に取り組めます。

（４）文化財を犯罪・災害から守るための体制や制度の充実に関する方針

①防犯にかかる方針

文化財の防犯については、見回りなどの防犯活動の重要性を所有者や地域住民に広く伝えていくとともに、地域住民の方々を中心とした定期的な見回り体制の構築を検討することで、盗難や損害などの被害を未然に防ぐことを目指します。

②防災にかかる方針

文化財の防災については、地震や火災に対する備えについての定期的な確認作業に努め、文化財の所有者とともに、必要な対策についての検討や協力を進めます。また、発災時においても文化財の滅失をできるだけ防ぐことが可能となるように、以下に述べるような、県が取り組んでいる文化財の防災・救済の体制や、東海史料ネットワーク等の広域的な組織と連携することで、文化財の所有者、地域住民、文化財の防災・救済に関わる組織・団体、専門家などが一体となって市内の文化財を守り、救済する体制を整備します。

それとともに、「富士市地域防災計画」に掲げられているように、担当者ができるだけ早期に文化財の被災状況の把握や救済を実施することができる体制整備に向けて、関係部署とともに、災害時の配備態勢についての検討を進めます。

・静岡県文化財等救済ネットワーク

県では、文化財等の救済を目的とする関係団体によるネットワークを平成 24(2012)年 3 月に立ち上げ、毎年、情報共有会議を開催しています。このネットワークには、大学研究室、博物館関係団体、NPO、各種学会、関係業者、市町文化財行政主管課が参加しており、発災後には県文化財課が事務局となり、情報提供及び支援依頼をおこなうとともに、支援調整をおこなうこととなっています。市は、情報共有会議等に積極的に参加するとともに、さらなる組織充実に協力します。

・静岡県文化財等救済支援員

県では、文化財の救済活動に関するボランティア人材（静岡県文化財等救済支援員）の登録制度を平成 24(2012)年 11 月に創設しています。登録されている方々は、毎年定期的に開催される、有形文化財の取り扱いなどの実践的な技術を学ぶ講座に参加し、個々のスキルアップを目指しています。市はこうした事業に協力するとともに、市が主催する文化財に関連す

る講座等を通じて、静岡県文化財等救済支援員への登録を促します。

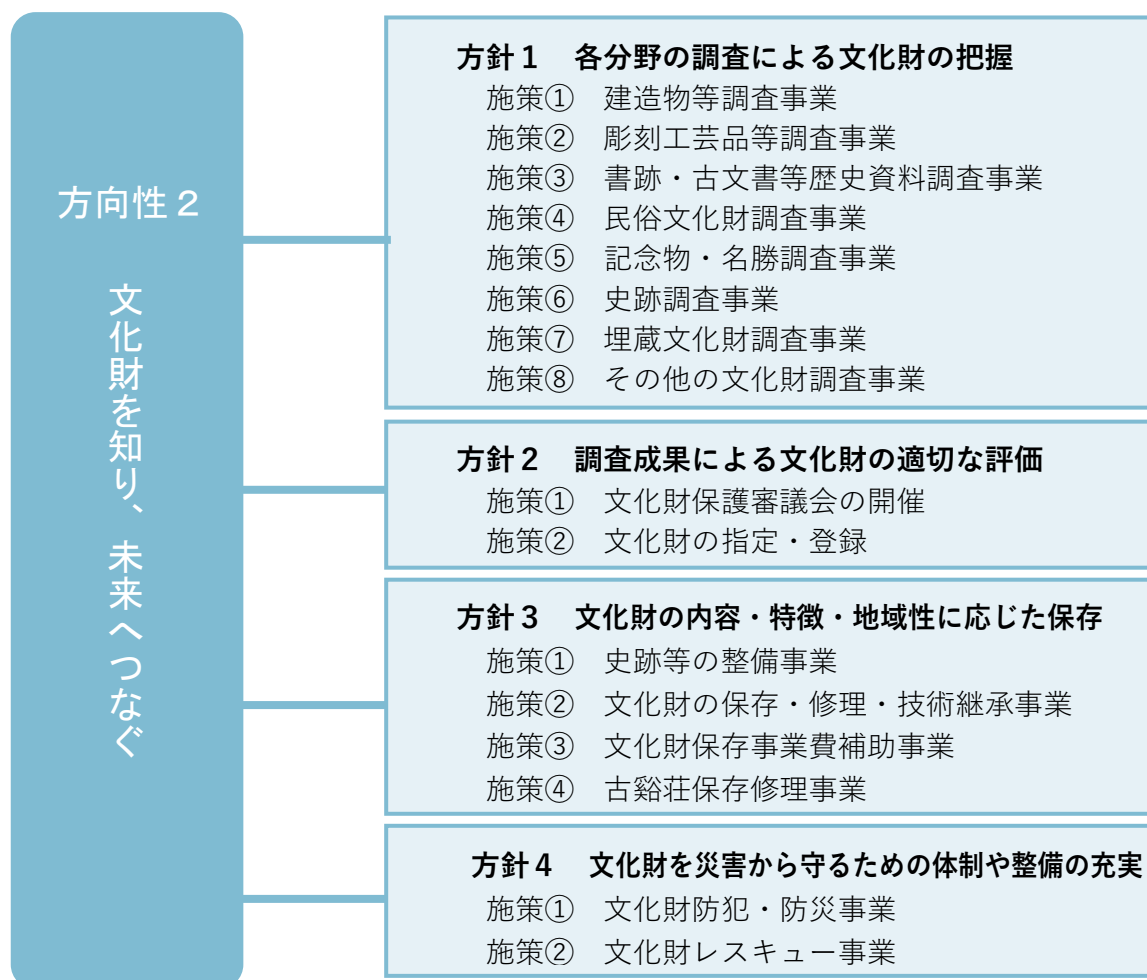
・静岡県文化財建造物監理士

県では、歴史的建造物を調査し、地震等の災害から守るための人材を養成する講習会を平成 22(2010)年度から実施し、静岡県文化財建造物監理士への登録を進めています。登録された監理士は、歴史的建造物の耐震に関する予備診断のほか、発災後には被災した歴史的建造物の危険度判定や応急措置に取り組めます。市では、県と協力して、特に、市内に在住する同監理士との連携を深め、平常時から情報共有や連絡調整を進めます。あわせて、富士建築士会の会合などの機会をとらえ、静岡県文化財建造物監理士養成講習会への参加を促します。

・防災訓練

県では、例年9月初頭に行われる県総合防災訓練にあわせて、市町、静岡県文化財等救済ネットワーク、静岡県文化財等救済支援員、静岡県文化財建造物監理士と連携した被災状況伝達訓練を実施しています。市は、こうした訓練に積極的に参画するとともに、県の体制強化に協力します。





[方向性2 体系図]








3. 文化財を知り、未来へつなぐための措置（施策）

文化財を知り、未来へつなぐため、以下の措置を実施します。表記した調査事業を行うことで、文化財を保存・活用するための基礎資料を集め、文化財を次世代に伝えます。

（1）各分野の調査による文化財の把握に関する措置（施策）

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|---|----------------|------|-----|----|-----|----|----|--|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4 ～ 7 2022～2025 | 中期 令和 8 ～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| ①建造物等調査事業 | | | | | | | | | | |
| 昭和中期までを主な対象とした建造物の把握調査とともに石造文化財の追跡調査をおこなう。 | | | | | | | | | | |
| 7 | 昭和中期までの建造物把握調査 | | ○ | | ○ | ○ | 市 |  | | |
| 登録有形文化財（建造物）の要件を満たすものについての悉皆調査はこれまで実施されていない。そのため、現状では、保存・活用すべき建造物が知らない間に失われてしまう可能性があることから、昭和中期までに建築された建造物や、国や県の建造物調査の対象となった建造物についての把握調査を定期的を実施することで、将来の悉皆調査にむけての基礎資料とする。 | | | | | | | | | | |
| 8 | 石造文化財状況調査 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 市 |  | | |
| 市内の石造文化財についての悉皆調査を実施しており、その数は約 4,500 点に及ぶ。しかし、調査から一定期間が経過し、宅地や道路開発などにより移転しているものも確認されていることから、市内各地区に石造文化財の現況についての情報提供を依頼しながら、定期的にその状況調査を実施。 | | | | | | | | | | |
| ②彫刻・工芸品等調査事業 | | | | | | | | | | |
| 市内に所在する寺院の仏像、神社の神像、個人が所有する絵画・工芸品等の把握調査をおこなう。 | | | | | | | | | | |
| 9 | 富士山コレクション詳細調査 | | | | | ○ | 市 |  | | |
| 富士山コレクションは、令和 2 年に、個人のコレクターより市に寄贈されたもので、60 年以上の歳月をかけて収集された、富士山関係の陶磁器や工芸品、絵画など約 8,000 点から構成されている。このコレクションは、世界文化遺産である富士山の普遍的な特徴の一つである、芸術の源泉という要素を如実に示すものであるとともに、富士山のアイコン化の過程をしめす貴重な資料群といえることから、今後の適切な活用のための詳細な調査を進める。（集中的に実施） | | | | | | | | | | |
| 10 | 彫刻・工芸品等把握調査 | ○ | ○ | | ○ | ○ | 市 |  | | |
| 市内の彫刻や工芸品に関しては、市に寄贈されたもの以外についてはほとんど把握できていない状況である。特に、市内に所在する寺院の仏像、神社の神像については、市による調査は未実施のため、将来的な詳細調査に向けて、その所在確認等の把握調査を実施する。 | | | | | | | | | | |



| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|--|---------------|------|-----|----|-----|--------|----|---|---|---|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4～7 2022～2025 | 中期 令和 8～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| ③書跡・典籍・古文書等歴史資料調査事業 | | | | | | | | | | |
| 六所家旧蔵資料、富士山関係資料、富士川舟運・渡船関係資料等、特色ある歴史資料の調査を実施する。 | | | | | | | | | | |
| 11 | 歴史資料把握調査 | | ○ | | | ○ | 市 |  | | |
| 当市に残る、あるいは当市に関連する書跡・典籍・古文書等歴史資料については、平成初期に目録作成が実施されているものの、一定期間が経過しているため、個人が所有するものについては、代替わり等によって散逸していないかどうかの確認調査を実施する。あわせて、目録作成後に新規に発見され、市に寄贈されている資料についても、未整理・未調査のものがあるため、計画的に整理・調査を進める。また、これまで全く知られてこなかった歴史資料が発見されることもあることから、市が主催する事業等の機会をとらえて、その存在についての情報提供を呼びかける。 | | | | | | | | | | |
| 12 | 小中学校校務日誌調査 | | ○ | | | ○ 学 | 市 |  | | |
| 令和元(2019)年度の調査により、市内の小中学校 43 校のうち、18 の小学校、11 の中学校に、日々の学校業務について記した校務日誌や学校の歴史を物語る資料が遺されていることが判明した。なかには、明治期にまで遡ることができるものがあり、富士市の教育の変遷やそれぞれの時代の世相を知ることができる資料といえる。こうした資料について、各小中学校の協力のもと、目録化を進め、今後の詳細調査に向けての準備を進める（集中的に実施）。 | | | | | | | | | | |
| 13 | 六所家旧蔵資料（近代）調査 | | | | | ○ | 市 | |  | |
| 六所家旧蔵資料は、戦国時代から明治元(1868)年まで市内今泉に所在した密教寺院・東泉院の流れをくみ、明治時代以降、地域の有力者として活動した六所家から市に寄贈を受けた資料群である。この資料群のうち、中世・近世・聖教等の歴史資料については、平成 19(2007)年から平成 30(2018)年にかけて詳細調査を実施している。しかしながら、六所家旧蔵資料のうち、明治以降に大きく発展するこの地域のことを知る手がかりとなる近代資料 30,000 点については未調査のため、計画的に目録化を進め、今後の詳細調査に向けての準備を進める（集中的に実施）。 | | | | | | | | | | |
| ④民俗文化財調査事業 | | | | | | | | | | |
| 市内各所の祭礼の追跡調査をおこない、継承の為の記録保存を実施する。 | | | | | | | | | | |
| 14 | 市内祭礼状況調査 | ○ | | ○ | | ○ | 市 |  | | |
| 『富士市のまつり』、『ふるさと富士川第 3 集 祭りと年中行事』等で市内の祭礼等が把握されているが、これらの調査から 30 年以上が経過し、その間の社会変化に応じて、祭礼や行事の形態も大きく変化している。特に、令和 2 (2020)年から令和 3 (2021)年については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、多くの祭礼・行事が中止となっている。こうした状況をうけ、市内の祭礼や行事の実施状況の調査をおこなう（集中的に実施）。 | | | | | | | | | | |
| 15 | 生活文化(食文化)把握調査 | ○ | | ○ | ○ | ○ | 市 | | |  |
| 食文化をはじめとする生活文化のうち、当市に特徴的にみられるものについては、これまで博物館で関連する展示等が実施されているものの、文化財としての調査はこれまで実施されていない。しかしながら、当市の食文化については、過疎化や少子高齢化、生活スタイルの変化などから、大きく変容していることが想定されることから、その実態についての把握調査を実施する（集中的に実施）。 | | | | | | | | | | |

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|--|-----------------|------|-----|----|-----|----|---------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4～7 2022～2025 | 中期 令和 8～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| ⑤記念物・名勝調査事業 | | | | | | | | | | |
| 調査時から一定の年数が経過している天然記念物（樹木）についての状況確認や、国の調査により重要事業に挙げられている名勝についての詳細調査を実施する。 | | | | | | | | | | |
| 16 | 天然記念物（樹木）現況調査 | | ○ | ○ | ○ | ○ | 市 | | | |
| 天然記念物として指定されている樹木を中心に、樹木医や職員による定期的な樹勢調査を実施し、消毒防除や剪定の参考とする。 | | | | | | | | | | |
| 17 | 古谿荘庭園調査 | | ○ | | ○ | ○ | 所有者 国 市 | | | 2030-2031 |
| 古谿荘庭園は、国の調査により、詳細調査の対象とすべき重要事例に位置づけられていることから、古谿荘の保存修理事業にあわせて、詳細な調査を実施する（集中的に実施）。 | | | | | | | | | | |
| ⑥史跡調査事業 | | | | | | | | | | |
| 浅間古墳をはじめとする史跡の発掘等、整備に向けた調査を実施するとともに、市内に伝わる史話や伝承に関連する史跡の把握調査を実施する。 | | | | | | | | | | |
| 18 | 浅間古墳の整備に先立つ発掘調査 | | ○ | | ○ | ○ | 国 県 市 | | 2026 | |
| 富士市内唯一の国指定史跡である浅間古墳では、指定されている範囲が墳丘の一部のみとなっているため、指定範囲を広げることを前提として墳丘の範囲確認調査を実施する。また、令和元(2019)年度の地中レーダー探査調査により、後方部中央に埋葬施設の可能性が高い反応が確認されたため、埋葬施設の検出調査を実施し浅間古墳がもつ様々な情報を取得する。（集中的に実施） | | | | | | | | | | |
| 19 | 史話や伝承に関わる史跡把握調査 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 市 | | | |
| 古くから伝わる多くの史話や伝承が存在し、それらにまつわる史跡等が点在している。史話や伝承に基づく史跡等の文化財は、後述する関連文化財群や文化財保存活用区域とも密接に関連するため、現況についての調査を実施し、将来の適切な保存・活用のための基礎資料とする。 | | | | | | | | | | |
| ⑦埋蔵文化財調査事業 | | | | | | | | | | |
| 開発にともなう埋蔵文化財の調査を適切に実施する。 | | | | | | | | | | |
| 20 | 開発にともなう埋蔵文化財の調査 | | ○ | | | ○ | 国 県 市 | | | |
| 開発と埋蔵文化財の保護を両立するため、当市直営による確認調査を年間通じて実施する。また、開発により保護することができない遺跡については、本発掘調査を実施し、適切な情報の保存・管理をおこなう。また、それらの学術成果を速やかに報告するため、整理作業・報告書刊行作業を実施する。 | | | | | | | | | | |
| ⑧その他の文化財調査事業 | | | | | | | | | | |
| 21 | 文化的景観把握調査 | | ○ | | ○ | ○ | 市 | | | 2028 |
| 当市では、富士山の活発な火山活動によって形成された特徴的な環境のもとで、茶業や林業、水田耕作といった生業や製紙業といった産業が営まれ、それらの活動によって生み出された特徴的な文化的な景観が広がっている。こうした景観を将来にわたって保存・活用するためには、詳細な調査が必要となるが、それに先立ち、市内の文化的景観についての把握調査を実施する。（集中的に実施） | | | | | | | | | | |

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|---|-------------------------|------|-----|----|-----|--------|----|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4～7 2022～2025 | 中期 令和 8～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| 22 | まちなみ把握調査 | ○ | ○ | | ○ | ○ | 市 | | | ● 2029 |
| <p>これまで、伝統的建造物により構成される歴史的・文化的なまちなみについての調査は実施されていない。しかしながら、宿場や間宿といった、東海道に係る施設が設けられていた場所であったことから、各施設が所在した場所のまちなみについての把握調査を実施し、それらのまちなみの保存・活用の可能性の検討のための基礎資料とする。(集中的に実施)</p> | | | | | | | | | | |
| 23 | 文化財の保存技術把握調査 | ○ | | ○ | ○ | ○ | 市 | | | ● 2030 |
| <p>これまで、文化財全般の保存のために欠くことのできない伝統的な技術・技能である、文化財の保存技術についての調査は実施されていない。この保存技術には、文化財の修復・修理に直接携わる技術・技能に加え、保存に必要となる材料や用具の生産・製作にかかる技術・技能も含まれているが、市内において、こうした保存技術が存在するのか、そして存在するのであれば、技術保持者への支援が必要であることから、まずその把握のための調査を実施する。(集中的に実施)</p> | | | | | | | | | | |
| 24 | 戦争遺跡の文化財としての 取り扱いの検討 | | ○ | ○ | | ○ シ | 市 | ● 2027 | | |
| <p>これまでの当市の文化財の枠組みでは、太平洋戦争に係る戦争遺跡等を含め、過去の戦争に関連する遺跡は含まれていない。しかしながら、今後、本計画で定義する文化財の保存・活用を進めていくにあたって、戦争遺跡等を文化財としてどのように位置づけていくのかという検討を進める。</p> | | | | | | | | | | |

※学：学校教育課、シ：シティプロモーション課



(2) 調査成果による文化財の適切な評価に関する措置（施策）

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|---|----------------|------|-----|----|-----|----|----|--|----------------------------|-----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4～7 2022～2025 | 中期 令和 8～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| ①文化財保護審議会の開催 | | | | | | | | | | |
| 文化財保護審議会を定期的に開催し、文化財の指定や保存・活用に関する事項についての指導・助言および諮問・答申をおこなう。 | | | | | | | | | | |
| 25 | 富士市文化財保護審議会の開催 | | ○ | | ○ | ○ | 市 |  | | |
| ②文化財の指定・登録 | | | | | | | | | | |
| 文化財の適切な保存を念頭に、調査を終え、評価が固まった文化財の指定・登録に向けた業務を実施する。 | | | | | | | | | | |
| 26 | 文化財の指定・登録 | | ○ | ○ | ○ | ○ | 市 |  | | |

(3) 文化財の内容・特徴・地域性に応じた保存に関する措置（施策）

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|---|-----------------------|------|-----|----|-----|----|-------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和4～7 2022～2025 | 中期 令和8～10 2026～2028 | 後期 令和11～13 2029～2031 |
| ①史跡等の整備事業 | | | | | | | | | | |
| 富士市指定史跡千人塚古墳保存・活用計画（令和元年作成）に基づき、周辺住民と協働しながら、須津古墳群の整備を進める。 | | | | | | | | | | |
| 27 | 須津古墳群整備事業 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 国 県 市 | 第1期：2022-2026 | | 第2期：2027-2031 |
| ②文化財の保存・修理・技術継承事業 | | | | | | | | | | |
| 文化財の保存技術について、適時実態調査を行い、その価値を損ねることなく適切に継承ができるように取り組む。 | | | | | | | | | | |
| 28 | 手漉き和紙の技術伝承 | | | ○ | ○ | ○ | 市 | | | |
| 当市で伝統的に行われてきた手漉き和紙（駿河半紙）の技術が、将来的な文化財の保存・修理に役立つことから、その技術の伝承に取り組む。 | | | | | | | | | | |
| ③文化財保存費補助事業 | | | | | | | | | | |
| 修理・継承等が必要な文化財について、適切な保存のための助言・指導とともに費用の補助をおこなう。 | | | | | | | | | | |
| 29 | 指定文化財に対する補助事業 | | ○ | | | ○ | 国 県 市 | | | |
| 富士市文化財保存事業費補助金交付要領および、富士市補助金等交付規則に基づき、指定文化財の修理・継承等のための補助金を支出する。 | | | | | | | | | | |
| 30 | 登録文化財等に対する補助事業 | | ○ | | | ○ | 国 市 | | | |
| 文化庁の補助事業である地域文化財総合活用推進事業（地域のシンボルの整備等）の活用とともに、富士市文化財保存事業費補助金交付要領および、富士市補助金等交付規則に基づき、登録文化財（建造物）等の保存、修理のための補助金を支出する。 | | | | | | | | | | |
| ④古谿荘保存修理事業 | | | | | | | | | | |
| 所有者・国・県・市の四者で連携しながら、古谿荘の保存修理を適切に進めていく。 | | | | | | | | | | |
| 31 | 重要文化財古谿荘の保存修理に対する補助事業 | | ○ | | ○ | ○ | 国 県 市 | 2022-2030 | | |
| 重要文化財古谿荘保存・活用計画に基づく保存修理に対して、所有者・国・県・市の四者で連携しながら、補助金の支出や、進捗状況の把握等を適切に進める。 | | | | | | | | | | |

(4) 文化財を災害から守るための体制や制度の充実に関する措置（施策）

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|---|-------------|------|-----|----|-----|----|-------------|--|----------------------------|-----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和 4～7 2022～2025 | 中期 令和 8～10 2026～2028 | 後期 令和 11～13 2029～2031 |
| ①文化財防災・防犯事業 | | | | | | | | | | |
| 市の地域防災計画を踏まえ、静岡県文化財保存・活用大綱に基づき、防災防犯設備の設置、消防訓練など文化財を災害や盗難被害から守るための事業を国、静岡県、市、所有者、市民、団体などの関係者で連携して進める。 | | | | | | | | | | |
| 32 | 防犯対策事業 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 市 |  | | |
| 市は所有者をはじめとした見回りなどの防犯活動の実施等の防犯対策を講じるように促す。特に、無住の指定文化財建造物や指定美術工芸品を保管する建物については、盗難やき損が生じない対策を講じるように、所有者やそれぞれの地区のまちづくり協議会等に推奨する。 また、所有者には、文化庁が刊行する『文化財防犯の手引き』などのパンフレットを配布し、防犯意識の向上に努めるとともに、関係機関と指定文化財リストなどを通じた情報共有を進め、所有者や地域を含めた防犯体制の強化を目指す。 | | | | | | | | | | |
| 33 | 地震対策・耐震対策事業 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 国 防 市 |  | | |
| 建造物に関して、県では、文化庁の「文化財建造物等の地震における安全性確保に関する指針」に基づき、「大地震時に倒壊しない」という「安全確保水準」を満たすことを最低限の基準としている。市においても県と同様の基準を用い、古谿荘の保存修理事業（事業 31）で実施されているように、個人や法人が所有・管理する建造物については、修理などの機会に耐震診断を推奨し、耐震診断の結果、十分な耐震性が確保できない建造物については、耐震補強工事の実施について支援する。また、早期に耐震補強工事が実施できない場合は、耐震対策対処方針の作成と地震時の人的被害が最小となるように避難誘導経路の設定、危険表示の徹底を求める。 それと同時に、市が所有・管理する建造物のうち、市内や広見公園歴史ゾーンに所在し、十分な耐震性が確保できていない建造物については、適切な保存と、将来の積極的な活用を見据えて、地方創生推進交付金などを用いながら、計画的に耐震補強工事を進めていくこととする（詳細については7章および8章）。 また、博物館などで展示・管理している美術工芸品や有形民俗文化財については、地震によって文化財の価値を損なわないように転倒や転落防止の対策等を講じるとともに、見学者の安全を確保することに努める。 また、史跡などの記念物についても、地震より崩落等の被害を受けることが想定されることから、文化財の本質的な価値に配慮しながら、発災時における避難経路の確保や誘導など、文化財の内容と活用状況に応じて必要な耐震対策を図る。 | | | | | | | | | | |
| 34 | 防火対策事業 | ○ | ○ | ○ | | ○ | 防 消 市 |  | | |
| 建造物や美術工芸品などの有形文化財の日常的な防火対策については、文化庁の「国宝・重要文化財（建造物）等の防火対策ガイドライン」および、「国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等の防火対策ガイドライン」、「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に基づき、市は文化財の所有者や管理者、消防等の協力を得ながら、各文化財および保管施設等の点検を行い、防火体制の現況把握に努める。 あわせて、建造物や文化財を保管する施設については、その面積に関わらず消火器等を設置するように所有者や管理者に促すとともに、必要に応じて自動火災報知設備や消火設備の設置に関する協力を求め、火災による減失を防ぐ。 また、すでに設置されている自動火災報知設備、消火設備については、法令等に基づく、定期点検を確実に実施し、修理が必要とされたものについても確実かつ迅速に修理をおこなうように指導を徹底する。なお、近年は電気系統に起因する出火が増加していることから、配電盤、分電盤等についても定期的な点検、清掃の実施を促すとともに、漏電ブレーカーの設置を推奨する。 さらに、毎年1月26日の文化財防火デーの前後には、広見公園歴史ゾーン内の建造物を対象に、見学者・市・消防等が一体となって消防訓練を実施し、地域で文化財を守る意識を醸成する。 | | | | | | | | | | |

| | 事業名 | 取組主体 | | | | | 財源 | 取組年度 | | |
|--|--------------|------|-----|----|-----|----|----|--------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | | 市民 | 所有者 | 団体 | 学識者 | 行政 | | 前期 令和4～7 2022～2025 | 中期 令和8～10 2026～2028 | 後期 令和11～13 2029～2031 |
| 35 | 風水害・土砂災害対策事業 | ○ | ○ | ○ | | ○防 | 市 | | | |
| <p>近年増加する大型台風やゲリラ豪雨等から文化財を守るため、事前に文化財の所在箇所について、にげどきマップ（洪水ハザードマップ）の浸水想定域に含まれているかどうかを確認するとともに、台風等の発生が予報された場合に速やかに対応できるよう、浸水想定域に含まれている有形文化財等の避難方法、避難経路のほか、博物館などの緊急避難場所について所有者や管理者との調整に努める。</p> <p>また、不動産である建造物、天然記念物等については、周囲の状況に応じた対策を事前に講じるよう、所有者や管理者に注意喚起する。具体的には、建造物の周辺にある樹木については、倒木や落枝などにより建造物に影響を与えないように適切に管理し、必要に応じて伐採することを所有者・管理者に推奨する。</p> <p>さらに、天然記念物の樹木については、静岡県文化財保存協会の小冊子『樹木を診る』を参考にしながら、予算の範囲内で、指定樹木の育成環境に支障を及ぼす影響樹木や生育しすぎた枝等の剪定管理を支援し、台風等の際に倒木・落枝被害が発生しないための対策を進める。</p> <p>河川あるいは急傾斜地にある文化財については、土木行政所管課の協力を得ながら、可能な範囲で安全対策を講ずるよう、所有者・管理者に推奨する。</p> | | | | | | | | | | |
| ②文化財レスキュー事業 | | | | | | | | | | |
| 静岡県文化財保存・活用大綱に基づき、国や静岡県の協力を得ながら、文化財レスキューをおこなう団体・個人と連携し、災害時における文化財の救助を円滑に進められる体制を構築する。 | | | | | | | | | | |
| 36 | レスキュー資材の備蓄 | | | | | ○ | 市 | | | |
| <p>災害発生時の市の担当者の動きとしては、人命の救助・インフラの復旧が優先され、被災した文化財のレスキュー活動については、外部の団体の協力のもとで進められるか、あるいは災害後に市の担当者が活動できる環境が整ったうえでの実施となることが想定される。ただし、外部の団体によるレスキュー活動の受け入れ体制が整う、あるいは市の担当者がレスキュー活動を実施できる状況になったといえども、そのために必要な資材をすぐに整えられる状況であるとは考えにくいことから、恒常的に文化財のレスキューに必要な資材の備蓄に努める。</p> | | | | | | | | | | |

※ 警：富士警察署 消：富士市消防本部 防：防災危機管理課

●災害発生時の対応

災害発生時には、「富士市地域防災計画」および、「静岡県文化財防災マニュアル」等に従って、所有者・富士市・静岡県・文化庁の間で被害状況との情報共有を進めます。

しかし、大規模な災害の発生時、特に地震の際においては、人命が最優先で、次いで避難所の運営やインフラの復旧が優先され、本市の担当者が発災後すぐに被害情報を収集することは困難な状況になることが想定されることから、静岡県文化財等救済ネットワーク会議の構成団体や県文化財等救済支援員、県文化財建造物監理士の協力を得て、できるだけ早期に被災状況を把握することに努めます。

被害状況の把握とともに、文化財の消失や散逸を防ぐための文化財レスキュー活動も重要となりますが、富士市の担当者が災害発生後すぐに文化財レスキュー活動に直接携わることは困難です。そのため、文化財レスキュー活動の受け入れ窓口となっている県と連携し、市は県とともに活動の役割分担や支援内容の調整、活動場所の提供等に努めます。

また、災害時にき損等が及んだ文化財に対して、適切な救済処理につなげるため、文化財

レスキューの関係者が市内の文化財の基礎的な情報を共有できるような体制をつくるとともに、前節でとりあげた「レスキュー資材の備蓄事業」による確保した資材を提供します。

[災害時の文化財の被害状況把握のフローチャート]

